

2015年度連結決算及び2016年度業績予想(国際会計基準)

(単位:億円)

損益の状況	2015年度実績	2014年度実績	前年度比		2016年度業績予想		2015年度対比
				増減率(%)			
売上高(*1)	122,080	139,253	▲17,174	▲12%	125,000	2,920	
売上総利益	6,701	7,073	▲372	▲5%	6,550	▲151	
販売費及び一般管理費	▲5,533	▲5,405	▲129	-	▲5,500	-	
貸倒引当金繰入額	▲125	▲62	▲64	-	▲50	-	
営業利益(*1)	1,042	1,607	▲565	▲35%	1,000	▲42	
支払利息(受取利息控除後)	▲190	▲246	56	-	▲300	-	
受取配当金	186	350	▲164	-	150	-	
有価証券損益	743	7	736	-			
固定資産損益	▲1,033	▲1,449	416	-	▲100	-	
その他の損益	▲160	78	▲239	-			
持分法による投資損益	318	899	▲581	-	1,150	-	
税引前利益	906	1,246	▲341	▲27%	1,900	994	
法人所得税	▲230	▲119	▲111	-	▲550	-	
当期利益	675	1,127	▲452	▲40%	1,350	675	
親会社の所有者に帰属する当期利益	623	1,056	▲433	▲41%	1,300	677	
非支配持分に帰属する当期利益	53	71	▲19	-	50	-	
収益	73,003	78,343	▲5,340	▲7%			
実態営業利益(*2)	1,167	1,668	▲501	▲30%	1,050	▲117	
基礎収益(*3)	1,481	2,671	▲1,190	▲45%	2,050	569	

(*1) 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
(*2) 実態営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費
(*3) 基礎収益=実態営業利益+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

資産、負債及び資本の状況	2016年3月末	2015年3月末	前年度末比	主な増減要因	2017年3月末予想
総資産	71,177	76,731	▲5,554		-
(流動資産)	(31,626)	(32,607)	(▲981)		-
(非流動資産)	(39,551)	(44,124)	(▲4,573)	総資産 現金及び現金同等物は増加したものの、棚卸資産、持分法で会計処理される投資及び有形固定資産が減少	-
資本合計	14,152	16,787	▲2,635		15,000程度
(株主資本)	(13,171)	(15,185)	(▲2,015)	資本合計 円高による在外営業活動体の換算差額の減少	-
ネット有利子負債	27,625	28,876	▲1,252	ネット有利子負債 フリーキャッシュ・フローの改善に伴う減少	26,000程度
ネットD/Eレシオ(*4)	1.95倍	1.72倍	+0.23ポイント		1.7倍以下

(*4) ネットD/Eレシオ=ネット有利子負債/資本合計

キャッシュ・フローの状況	2015年度実績	2014年度実績	主要指標の推移	2015年度実績	2014年度実績	変動幅(変動率)	2016年度前提
営業活動によるCF	3,591	1,709	為替(YEN/US\$) 4月-3月平均	120.14	109.93	1021円(9%)の円安	113
投資活動によるCF	▲1,746	▲3,314	3月 末	112.68	120.17	7.49円(6%)の円高	
フリーキャッシュ・フロー	1,845	▲1,605	JPY TIBOR(%) 4月-3月平均	0.160	0.196	0.036%(18%)の低下	0.2
財務活動によるCF	▲363	▲707	US\$ LIBOR(%) 4月-3月平均	0.406	0.240	0.166%(69%)の上昇	0.7
為替変動の影響	▲165	348	WTI(ドル/バレル) 4月-3月平均	45	81	36ドル(44%)の下落	44
現金及び現金同等物の増減	1,317	▲1,964	LME銅(ドル/トン) 4月-3月平均	5,211	6,558	1,347ドル(21%)の下落	5,300

2016年度業績予想の概要

◎2016年度の連結業績予想(親会社の所有者に帰属する当期利益)は1,300億円の見通し。
◎2016年度の年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益を1,300億円と予想していることから、連結配当性向を25%以上とする配当方針に基づき、19円(内、中間配当金 9円50銭)とする予定。

2015年度連結決算の概要

【連結決算の概要】	【損益の状況】	【その他の損益】
○当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、資源市況悪化に伴う減損損失を計上したことを主因に、前年度比433億円減益の623億円となった。	①売上高・・・12兆2,080億円(前年度比▲1兆7,174億円) 石油トレーディング分野等における販売価格の下落。円安の影響は5,500億円程度の増収。主な減収セグメントはエネルギー・金属(▲1兆2,938億円)。	⑥有価証券損益・・・743億円(前年度比+736億円) 中国下水処理事業で398億円、北米貨車リース事業で301億円の株式評価益を計上。前年度比は、上記に加え前年度に計上したカナダ石炭事業の減損損失▲260億円の反動等による改善。
○2015年度の期末配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益が623億円となったものの、2016年4月18日の公表通り1株当たり10円50銭とする予定。	②売上総利益・・・6,701億円(前年度比▲372億円) 下記参照。円安の影響は180億円程度の増益。	⑦固定資産損益・・・▲1,033億円(前年度比+416億円) 石油・ガス開発事業で減損損失▲1,103億円を計上。前年度においては、石油・ガス開発事業における減損損失▲979億円に加え、Gavilonにおけるのれんの減損損失▲481億円があったことから、前年度比は改善。 ・固定資産評価損 ▲1,147億円(前年度比+382億円) ・固定資産売却損益 114億円(前年度比+34億円)
	③販売費及び一般管理費・・・▲5,533億円(前年度比▲129億円) 円安の影響は150億円程度の増加。	⑧その他の損益・・・▲160億円(前年度比▲239億円) ウルクアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失▲154億円の計上。海外プラント案件における損失引当処理。前年度比は、前年度に計上した米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益331億円の反動等による悪化。
	④支払利息(受取利息控除後)・・・▲190億円(前年度比+56億円) ・支払利息 ▲336億円(前年度比+55億円) ・受取利息 146億円(前年度比+1億円)	⑨持分法による投資損益・・・318億円(前年度比▲581億円) チリ銅事業で▲359億円、豪州鉄鉱石事業で▲202億円の減損損失を計上したことを主因に減益。主な内訳は以下の通り。 ・海外電力IPP事業 512億円(前年度比+121億円) ・伊藤丸紅鉄鋼 66億円(前年度比▲62億円) ・チリ銅事業 ▲463億円(前年度比▲436億円) ・豪州鉄鉱石事業 ▲209億円(前年度比▲219億円)
	⑤受取配当金・・・186億円(前年度比▲164億円) エネルギー案件での減少。	※参考 主要連結子会社の当社帰属損益 ・Gavilon(食料:85% 化学品:15%) 54億円(前年度比+369億円) ・Helena(ヘルネ事業:85% 化学品:15%) 195億円(前年度比▲6億円)

オペレーティング・セグメントの状況	売上総利益			親会社の所有者に帰属する当期利益			主な増減要因
	2015年度	2014年度	増減	2015年度	2014年度	増減	

生活産業	3,010	3,066	▲56	558	460	98	(食料) ・穀物相場低迷により、売上総利益は減益 ・前年度の一過性損益(Gavilonにおけるのれんの減損損失及び米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益)の反動による増益 (ライフスタイル、情報・物流、保険・不動産) ・保険事業における有価証券損益の悪化
素材	1,908	1,763	145	310	188	122	(化学品、紙パルプ) ・石油化学製品及び無機・農業化学品分野の採算改善等による増益 ・前年度のGavilon出資持分に係る損失取込みの反動
エネルギー・金属	170	622	▲451	▲1,440	▲307	▲1,133	(エネルギー) ・石油・ガス開発分野における油ガス価下落の影響 ・石油・ガス開発分野における減損損失及び法人税負担の悪化 (金属資源) ・チリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業における減損損失
電力・プラント	539	570	▲30	664	226	438	(電力) ・海外電力IPP事業における持分法による投資損益の増益 (エネルギー・環境インフラ、プラント) ・中国下水処理事業及び北米貨車リース事業における株式評価益 ・ウルクアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失 ・海外プラント案件における損失引当等
輸送機	984	943	41	238	299	▲61	・船舶関連事業等における持分法による投資損益の減益
全社及び消去等	89	110	▲21	291	189	102	・一部の海外支店・現地法人における増益
うち、(一部の海外支店・現地法人)	(342)	(310)	(32)	(107)	(57)	(50)	
連結合計	6,701	7,073	▲372	623	1,056	▲433	
資源計				▲1,508	▲433	▲1,075	
非資源計				2,131	1,489	642	
非資源比率				-	-	-	

(注)2015年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としてオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。なお、一部の「海外支店・現地法人」については、「全社及び消去等」に含めております。これに伴い前年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

<本資料に含まれる予想については、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。>